

災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現 及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言

我が国では、気候変動の影響等により豪雨や大雪等の大規模な自然災害が毎年のように相次いでいる。今夏も梅雨前線や台風による豪雨により、全国各地で甚大な浸水被害や土砂災害が発生した。激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するためにも国土強靱化を加速し、災害に屈しない国土づくりを進める必要がある。

他方、国と地方が総力を挙げて地方創生に取り組む中、コロナ禍により大都市への集中から地方への分散へと価値観の変化とも言うべき社会変容が起こっている。これを前向きにとらえ、ポストコロナに向けて、豊かで活力ある地方創りを加速前進させるためには、地方創生回廊を構築し、分散型の国づくりを推進することが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症は観光産業にも多大な影響を及ぼしている。観光事業者は旅行者の減少により危機的な状況にあり、引き続き事業継続のための支援が必要である。また、本格的なインバウンドの回復に備え、旅行者、地域住民ともに安心が得られる環境づくりや戦略的な情報発信と、インバウンド回復までの国内観光需要の確保を進める必要がある。加えて、観光地経営に取り組むDMO等の自主的かつ安定的な運営に対する支援も重要である。

このようなことから、下記項目について強く提言する。

記

1 国土強靱化の加速

気候変動の影響を踏まえた流域治水や土砂災害対策、切迫する大規模地震発生に備えた地震・津波対策、インフラ老朽化対策など事前防災及び減災のため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を必要性や効果の高い箇所から計画的に実施できるよう、近く決定される経済対策も含め、必要な予算・財源を優先的に措置するとともに、円滑な事業執行を図るための弾力的な措置を講ずること。

2 地方創生回廊の実現

高規格道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化等を図るための財源確保、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地方創生回廊を早期に実現すること。

3 地域経済を支える観光の本格的な復興

観光事業者の事業継続支援や地域に応じた国内旅行の需要喚起策を継続的に実施するとともに、安全・安心、快適な旅行の提供のための受入環境整備を強化すること。

訪日外国人受入における、税関・出入国管理・検疫(CIQ)等での最先端技術の活用など、感染リスクの水際対策を強化するとともに、本格的なインバウンドの回復に資する政府主導のプロモーションや情報発信を強化すること。

地域の観光を支えるDMO等が積極的に施策を実施するための必要かつ十分な財源を確保すること。

令和3年11月8日

全国知事会 国土交通・観光常任委員会委員長
大分県知事 広瀬 勝貞